

青森県報

号外第三十九号

令和四年
四月一日
(金曜日)

目次

告 示

○建設工事及び建設関連業務の競争入札参加資格……………(監理課) ……

告 示

青森県告示第二百三十六号

令和四年度において県が発注する建設工事(建設業法(昭和二十四年法律第百号)第二条第一項に規定する建設工事をいう。以下同じ。)並びに測量業務、建設コンサルタント業務、地質調査業務及び補償関係コンサルタント業務(以下「建設関連業務」という。)について、地方公共団体の物品等又は特定役務の調達手続の特例を定める政令(平成七年政令第三百七十二号。以下「特例政令」という。)第四条に規定する特定調達契約の締結が見込まれるので、地方自治法施行令(昭和二十二年政令第十六号)第百六十七条の五第二項及び第百六十七条の十一第三項において準用する第百六十七条の五第二項並びに特例政令第四条の規定に基づき、当該建設工事及び建設関連業務に係る契約について的一般競争入札又は指名競争入札に参加する者に必要な資格(以下「競争入札参加資格」という。)、競争入札参加資格の審査(以下「資格審査」という。)の申請の時期及び方法を次のとおり公示する。

令和四年四月一日

青森県知事 三 村 申 吾

一 資格審査の区分

1 建設工事

資格審査は、建設業法別表第一の上欄に掲げる建設工事の種類ごとに区分して行う。

2 建設関連業務

資格審査は、次に掲げる業種ごとに区分して行う。

- (一) 測量業務
- (二) 建築関係建設コンサルタント業務
- (三) 土木関係建設コンサルタント業務
- (四) 地質調査業務
- (五) 補償関係コンサルタント業務

二 競争入札参加資格

1 建設工事

建設工事に係る競争入札参加資格は、青森県建設工事の競争入札に参加する者の資格等に関する規則(平成二年三月青森県規則第十八号。以下「建設工事規則」という。)第二条の定めるところにより、次のとおりである。

(一) 建設工事の実績、従業員の数、資本の額その他の経営の規模及び状況からみて、県の契約の相手方として適当と認められること。

(二) 四の1に規定する競争入札参加資格審査申請書(四の1の規定により添付しなければならない書類及び知事が定める書類を含む。)の重要な記載事項について記載をし、かつ、その記載内容が事実を反していないこと。

(三) 建設業法第三条第一項の規定による許可(同条第三項の許可の更新を含む。)を受けていること。

2 建設関連業務

建設関連業務に係る競争入札参加資格は、青森県建設関連業務の競争入札に参加する者の資格等に関する規則(昭和五十八年二月青森県規則第六号。以下「関連業務規則」という。)第二条の定めるところにより、次のとおりである。

(一) 建設関連業務の実績、従業員の数、資本の額その他の経営の規模及び状況からみて、県の契約の相手方として適当と認められること。

(二) 四の2に規定する資格審査申請書(四の2の規定により添付しなければならない書類を含む。)の重要な記載事項について記載をし、かつ、その記載内容が事実を反していないこと。

(三) 建設関連業務を行うに当たり法律上必要とする資格を有すること。

三 資格審査の申請の時期

資格審査の申請の時期は、随時とする。

四 資格審査の申請の方法

1 建設工事

資格審査の申請は、建設工事規則第四条第一項の定めるところにより同項に規定する競争入札参加資格審査申請書に次に掲げる書類を添えて県土整備部監理課に郵送して行わなければならない。

(一) 県内に主たる営業所を有する者及び県外に主たる営業所を有する者のうち本県に事務所又は事業所を有している者にあつては、申請日以前三十日以内に地域県民局長が交付する青森県建設工事等競争入札参加資格審査申請用の県税の納税証明書の原本

(二) 個人である場合で、令和四年一月一日時点で県内の市町村に住所を有する者にあつては、申請日以前三十日以内に当該市町村長が交付する個人住民税の納税証明書の原本

(三) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律（昭和四十四年法律第八十四号）第四条の二に規定する届出の義務を有する者にあつては、申請日の属する年度の前年度分の労働保険料に係る領収書及び概算・確定保険料申告書の写し

(四) 健康保険法（大正十一年法律第七十号）第四十八条及び厚生年金保険法（昭和二十九年法律第十五号）第二十七条に規定する届出の義務を有する者にあつては、申請日の直前一年間について未納がないことを証する厚生労働大臣（厚生労働大臣から当該事務の委任を受けた者を含む。）若しくは健康保険事務組合の長が発行した社会保険料の納付証明書の原本又は当該期間の社会保険料に係る領収書の写し

(五) 申請日以前九十日以内に国税通則法（昭和三十七年法律第六十六号）第二百一十三条第一項の規定により税務署長が交付する消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書の原本（電子納税証明書（PDF形式）を印刷したものを含む。）

(六) 申請日前一年七月前の日の直後の事業年度終了の日以降に受審した経営事項審査の総合評定値通知書の写し

(七) 県内に主たる営業所を有しない者にあつては、営業所一覧表（工事第一号様式）

(八) 県内に主たる営業所を有する者並びに県外に主たる営業所を有する者のう

ち、工事の種類が土木一式工事又は建築一式工事に係る資格審査の申請をする者であつて、(六)の経営事項審査の総合評定値通知書に記載された技術職員数の一級又は二級の欄が増減がある者及び工事の種類が土木一式工事又は建築一式工事以外の工事に係る資格審査の申請をする者であつて、(六)の経営事項審査の総合評定値通知書に記載された技術職員数の総数が二人未満の者にあつては、技術職員調書（工事第二号様式）

(九) 角形二号封筒に資格審査結果の送付先住所を記入し、百四十円切手を貼付したものの一通

2 建設関連業務

資格審査の申請は、関連業務規則第四条第一項の定めるところにより、同項に規定する資格審査申請書に次に掲げる書類を添えて県土整備部監理課に郵送して行わなければならない。この場合において、資格審査を受けようとする者が、建設コンサルタント登録業者（建設コンサルタント登録規程（昭和五十二年建設省告示第七百七十七号）第二条第一項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。以下同じ。）である場合にあつては同規程第七条第一項に規定する現況報告書の写し、地質調査業登録業者（地質調査業者登録規程（昭和五十二年建設省告示第七百十八号）第二条第一項に規定する登録簿に登録を受けた者をいう。以下同じ。）である場合にあつては同規程第七条第一項に規定する現況報告書の写しの提出をもつて(七)及び(八)に掲げる書類の提出に代えることができる。

(一) 業者調書（関連業務第一号様式）

(二) 業務調書（関連業務第二号様式）

(三) 有資格者数調書（関連業務第三号様式）

(四) 有資格者一覧表（関連業務第四号様式）

(五) 業務実績一覧表（関連業務第五号様式）

(六) 建設関連業務を行うに当たり法律上必要とする登録等の証明書の写し

(七) 法人である場合にあつては、登記事項証明書の写し

(八) 法人である場合にあつては直前二年の各事業年度の貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書及び注記表、個人である場合にあつては直前二年の各事業年度の貸借対照表及び損益計算書

(九) 県内に本店を有する者及び県外に本店を有する者のうち本県に事務所又は事

業所を有している者にあつては、申請日以前三十日以内に地域県民局長が交付

する青森県建設工事等競争入札参加資格審査申請用の県税の納税証明書の原本

(十) 個人である場合で、令和四年一月一日時点で県内の市町村に住所を有する者

にあつては、申請日以前三十日以内に当該市町村長が交付する個人住民税の納

税証明書の原本

(十一) 労働保険の保険料の徴収等に関する法律第四条の二に規定する届出の義務を

有する者にあつては、申請日の属する年度の前年度分の労働保険料に係る領収

書及び概算・確定保険料申告書の写し

(十二) 健康保険法第四十八条及び厚生年金保険法第二十七条に規定する届出の義務

を有する者にあつては、申請日の直前一年間について未納がないことを証する

厚生労働大臣（厚生労働大臣から当該事務の委任を受けた者を含む。）若しく

は健康保険事務組合の長が発行した社会保険料の納付証明書の原本又は当該期

間の社会保険料に係る領収書の写し

(十三) 申請日以前九十日以内に国税通則法第二百三十三条第一項の規定により税務署

長が交付する消費税及び地方消費税に未納の税額がないことの証明書の原本

（電子納税証明書（PDF形式）を印刷したものを含む。）

(十四) 常勤の従業員数を確認できる書類の写し

(十五) 角形二号封筒に資格審査結果の送付先住所を記入し、百四十円切手を貼付し

たもの一通

五 競争入札参加資格の認定

1 建設工事

建設工事に係る競争入札参加資格は、建設工事規則第五条及び第六条の定める

ところにより、次のとおり認定する。

(一) 二の1に規定する競争入札参加資格の各要件を満たす者については、別に定

める青森県建設工事の競争入札参加者の施工能力の審査の事務取扱いに関する

基準により、申請に係る建設工事の種類ごとに建設工事規則別表第一及び別表

第二に掲げる各項目を点数化し、その総合点等により、土木一式工事、建築一

式工事、電気工事、管工事、鋼構造物工事、舗装工事及び造園工事にあつては

当該建設工事の種類ごとに等級の区分を付して、競争入札参加資格があるもの

と認定する。

(二) 二の1に規定する競争入札参加資格の各要件を満たさない者については、当

該資格がないものと認定する。

2 建設関連業務

建設関連業務に係る競争入札参加資格は、関連業務規則第五条の定めるところ

により、次のとおり認定する。

(一) 二の2に規定する競争入札参加資格の各要件を満たす者については、当該資

格があるものと認定する。

(二) 二の2に規定する競争入札参加資格の各要件を満たさない者については、当

該資格がないものと認定する。

六 資格審査の結果の通知

資格審査の結果は、建設工事規則第五条の二又は関連業務規則第五条の二の定め

るところにより、資格審査を受けた者に通知する。

七 競争入札参加資格の有効期間

1 建設工事

競争入札参加資格の有効期間は、建設工事規則第七条の定めるところにより、

令和四年六月三十日までに六の規定による通知があつた者については当該通知が

あつた日から令和四年六月三十日まで、令和四年七月一日から令和五年六月三十

日までに六の規定による通知があつた者については当該通知があつた日から令和

五年六月三十日までとする。

2 建設関連業務

競争入札参加資格の有効期間は、関連業務規則第六条の定めるところにより、

六の規定による通知があつた日から令和五年六月三十日までとする。

八 競争入札参加資格の更新手続

1 建設工事

競争入札参加資格の更新を希望する者は、建設工事規則第四条の定めるところ

により、令和五年に行われる再度の資格審査を受けなければならない。

2 建設関連業務

競争入札参加資格の更新を希望する者は、関連業務規則第四条の定めるところ

により、令和五年に行われる定期の資格審査を受けなければならない。

九 競争入札参加資格に関する文書の入手の方法

競争入札参加資格に関する文書は、青森県建設業ポータルサイト (<http://pub.pref.aomori.lg.jp/kouji/>) において入手することができる。なお、青森県建設業

ポータルサイトにおいて当該文書を手入することができない場合の問合せ先は、次

関連業務第二号様式

業務調査書

Table with columns for '業務区分' (Business Division) and '希望登録' (Wish Registration). Rows include '測量一般' (General Surveying), '建築一般' (General Construction), '土木関係' (Civil Engineering), etc.

記載要領 1 「測量の測量一般、地区の測量及び航空測量」、「建築関係建設コンサルタントの建築一般」、「補償関係コンサルタントの不動産鑑定」を希望する方は、法律上の登録がなければ希望することはできません。

登録を受けている事業 (1:有,空白:無)

Table for '登録を受けている事業' (Registered Business) with rows for '測量業者' (Surveying), '建築士事務所' (Architectural Office), etc.

業務実績高 (千円) 直前2年決算 直前1年決算

Table for '業務実績高' (Business Performance) with rows for '測量' (Surveying), '建築関係' (Construction), etc.

※消費税及び地方消費税を抜いた金額

関連業務第三号様式

資格者数調査書

Table for '資格者数調査書' (Qualification Survey) with columns for '技術士' (Technician) and 'RCCM' (Registered Construction Management Engineer). Rows include '電気電子' (Electrical/Electronics), '土木' (Civil), etc.

(3) その他の資格

Table for 'その他の資格' (Other Qualifications) with columns for '補償業務管理士' (Construction Management Engineer) and 'その他' (Others). Rows include '一級土木施工管理技士' (1st Class Civil Construction Management Engineer), etc.

(注) ・人数は延べ人数である。→ 同一人が複数の資格を有している場合は、重複して計上する。 ・同一人が同一種類の1・2級、士・士補の資格を有している場合は、上位の資格のみを計上する。

関連業務第四号様式 有資格者一覧表

Table with columns for No., Company Name, Birth Date, Final Education, and various professional categories like Technicians, RCCM, and Licensed Business Management Engineers.

記載要領

- 既存の書面(現況報告書等)の提出で代用することなく、この様式により作成してください。
有資格者の人数(一つの有資格区分につき10名まで)の内訳を記入してください。
有資格者が多数いる会社は、営業所を東北支店、青森営業所等に限定して作成することができます。ただし、その場合、第一号様式の有資格者数欄には、ここで作成した人数分のみの計上となります。
実務経験者については、生年月日を必ず記載してください。
※1 都市及び地方計画の技術士で、造園部門に係る業務に関し3年以上実務の経験を有する者
※2 一級建築士で、都市計画及び地方計画部門に係る業務に関し5年以上実務の経験を有する者

関連業務第五号様式

業務実績一覧表

(測量・建築・土木・地質・補償)

Table with columns for Issuance Area, Contract Counterparty, Request/Order, Contract Name, Business Scale, Business Location, Contract Amount, Start Date, and Completion Date.

記載要領

- 希望する業種区分ごとに作成してください。(測量、建築関係、土木関係、地質調査、補償関係)
発注区分ごとに、直前2年間の主な契約について、2件以内を記入してください。(完成、未成を含む。)
「業務対象の規模」欄には、例えば測量における面積や精度等、設計における構造や延面積等を記入してください。
「契約金額」欄には、消費税及び地方消費税抜きの金額を記入してください。(千円未満四捨五入)

青森市長島一丁目一番一号

青森市第二間屋町三丁目番七号

定価 小口一枚二付十五円